

特集 ▶ 6次産業化の現状と今後の展望 5

●The Results of the Structural Survey of the Sixth Sector Industrialization

6次産業化構造調査結果について

食品産業センター調査より

食品産業センターは、昨年9月に「6次産業化構造調査」を実施、食品製造業界における6次産業化の推進に関する取組状況や問題点を把握するため、関連機関・企業へのアンケート調査等を行い、今後、6次産業化の推進等に関する食品産業施策を検討していく上での基礎的なデータとして公表した。

1. 「食品製造企業、農業法人による農山漁村の資源を活用した地域ビジネスに対する関係支援機関による支援の現状、問題点等

平成23年度に行った6次産業化構造調査において、「6次産業化をコーディネートする体制の一つとして関係支援機関による連携強化や支援の内容の充実が有効ではないか」とされたことを踏まえ、地方自治体、研究機関、地方食品産業協議会、大学等にアンケートを実施、(1) 食品製造企業、(2) 農業法人の6次産業化への支援の現状、問題点、充実方策等を調査した。有効回答数は178機関であった。

(1) 食品製造企業の6次産業化の推進を支援する「取組」について

食品製造企業に6次産業化支援の

取組を行っているかどうか聞いたところ、61% (108機関) が「行っている」との回答であった。また「行っていない」とした66機関に、今後の意向を聞いたところ、「行う予定がある」と回答した機関は7% (5機関)、「検討する」が47% (同33)、「行う予定はない」とした機関は23% (同16) であった。取組みを行っていないとした機関を組織形態別にみると、「農協」が37% (10機関) と最も低かった。

取組を行っていると回答した108機関に対し、主に支援の対象としている品目について聞いたところ(複数回答)、「果実」が65% (70機関) と最も多く、次いで「野菜」が64% (69機関)、「米」が45% (同49)、「豆類」、「魚類」がそれぞれ44% (同48) であった。また、特に品目を限定していないという回答も多かった。どのような「取組」を行っているか(複数回答)については、「国産農林水産物や未利用作物等を利用した新商品開発についての支援」が62% (67機関) と最も多く、次いで「農林水産物・食品のブランド化についての支援」が50% (同54)、「農林水産物の加工方法等についての技術的な支援」が49% (同53) であった(図1)。

支援した結果、取組が進展したものについて聞いたところ(自由回答)、「県産農林水産物を利用した加工食品が継続的に開発されており、優良ふるさと食品中央コンクール等において、農林水産大臣賞を受賞する食品等、全国的に評価された商品が生まれている。」、「試験研究で開発した技術を用いて農業者と企業が商品開発をする支援を実施」等の事例が出された。

支援していく上での問題点については、企業が求める品目・ロットと合致せず、マッチングが進まないこと、情報やノウハウの提供や事業者のマッチング等をコーディネートする仕組みや人材が必要なこと、一企業では販路が限られており、大きな展開が期待できず、売れるために作るモノを考えよう計画することが地方の中小企業には難しいなどの意見が挙がった。

(2) 農業法人の6次産業化の推進を支援する取組について

農業法人が6次産業化の取組を「行っている」と答えたのは、51% (90機関) であった。取組を「行っていない」とした機関に対して今後の意向を聞いたところ、「行う予定がある」と回答した機関は7% (6機関)、「検討する」が37

図1 食品製造企業の6次産業化推進のための取組み

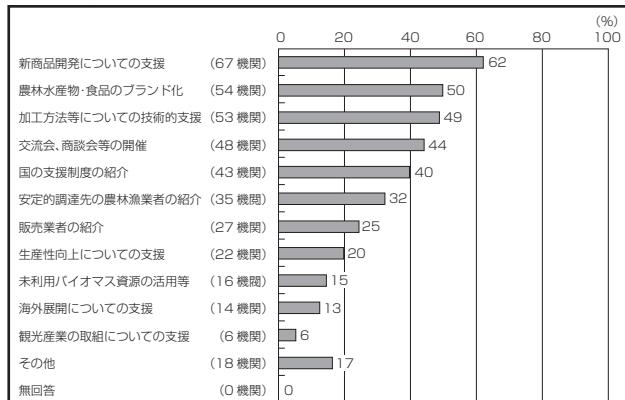


図2 農業法人の6次産業化推進のための取組み

